

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月28日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社九州フィナンシャルグループ

【英訳名】 Kyushu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島市金生町6番6号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っております。)
熊本市中央区練兵町1番地

【電話番号】 096(326)5588

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 林田 達

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5
株式会社九州フィナンシャルグループ

【電話番号】 096(326)5588

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 林田 達

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げておりません。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度
		中間連結 会計期間 (自2016年 4月1日 至2016年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2018年 4月1日 至2018年 9月30日)	2016年度 中間連結 会計期間 (自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	2017年度 中間連結 会計期間 (自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	87,030	82,465	84,469	172,216	164,696
連結経常利益	百万円	11,053	18,918	17,866	21,532	29,381
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	7,449	12,731	12,112		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				14,602	19,395
連結中間包括利益	百万円	10,346	18,540	16,404		
連結包括利益	百万円				15,336	23,971
連結純資産額	百万円	612,918	630,843	645,552	615,035	633,548
連結総資産額	百万円	9,379,343	9,791,405	10,384,023	9,638,577	10,084,039
1株当たり純資産額	円	1,325.22	1,369.24	1,409.96	1,334.98	1,374.67
1株当たり中間純利益	円	16.38	28.01	26.77		
1株当たり当期純利益	円				32.12	42.67
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円					
自己資本比率	%	6.4	6.3	6.1	6.2	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	313,900	252,486	105,640	295,430	65,602
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	141,848	146,233	115,839	130,489	253,711
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,728	2,723	4,400	5,598	5,458
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	490,055	632,080	929,515	741,053	923,705
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,684 [941]	4,817 [895]	4,756 [845]	4,648 [935]	4,615 [870]

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
営業収益	百万円	3,425	6,395	3,623	6,799	9,833
経常利益	百万円	2,760	5,606	2,738	5,495	8,304
中間純利益	百万円	2,760	5,639	2,734		
当期純利益	百万円				5,497	8,331
資本金	百万円	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
発行済株式総数 普通株式	千株	463,375	463,375	463,375	463,375	463,375
純資産額	百万円	452,615	455,537	453,841	452,625	455,502
総資産額	百万円	452,672	455,600	455,933	452,705	457,569
1株当たり配当額 普通株式	円	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率	%	99.9	99.9	99.5	99.9	99.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	27 [1]	31 [1]	41 [2]	32 [1]	31 [2]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

〔経営環境〕

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、緩やかな回復が続きました。公共投資は底堅く推移し、住宅投資は弱含んでいたものの、その後横ばいとなり、設備投資は増勢となりました。輸出は持ち直していたものの、その後足踏みが見られました。また、生産は緩やかに増加し、良好な雇用情勢・所得環境の中、個人消費が持ち直しました。

こうした経済環境のもと、円相場は米金融緩和政策の出口戦略の影響等を受け、1ドル110円台まで円安に推移しました。日経平均株価は、米中貿易摩擦の影響が懸念される中、22,000円台で推移していましたが、円安ドル高が進んだことや米国の株高を受け、24,000円台まで上昇しました。

地元経済におきましては、消費関連が一部で弱含んだものの、全体として底堅く推移しました。生産活動は電子部品関連で自動車関連向けが堅調に推移するとともに、雇用情勢は人手不足の影響が見られたものの、改善が続きました。また、観光関連は新燃岳、硫黄山噴火の影響が一部で見られたものの、NHK大河ドラマ「西郷どん」放映による入り込み増加が見られ、全体として持ち直しました。

〔財政状態〕

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は貸出金の増加等により、前連結会計年度末比2,999億円増加し10兆3,840億円となり、純資産は前連結会計年度末比120億円増加し6,455億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は公共預金の減少等により、前連結会計年度末比1,655億円減少し8兆1,800億円、譲渡性預金は公共預金の増加等により、前連結会計年度末比1,903億円増加し4,176億円となりました。

貸出金は公共向け及び法人向けの増加等により、前連結会計年度末比3,275億円増加し6兆7,737億円となりました。

有価証券は償還及び売却等により国債が減少したこと等から、前連結会計年度末比903億円減少し2兆2,138億円となりました。

〔経営成績〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加等により、前年同期比20億3百万円増加し844億69百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加や国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加等により、前年同期比30億55百万円増加し666億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億51百万円減少し178億66百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6億19百万円減少し121億12百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は前年同期比1億89百万円増加し697億88百万円となり、セグメント利益は前年同期比23億50百万円減少し186億80百万円となりました。

b. リース業

経常収益は前年同期比2億30百万円増加し154億92百万円となり、セグメント利益は前年同期比9百万円増加し6億94百万円となりました。

c. その他

経常収益は前年同期比7億40百万円増加し45億13百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億45百万円増加し5億59百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比97百万円増加して450億77百万円、役務取引等収支は前年同期比15億36百万円増加して76億14百万円、特定取引収支は前年同期比4億43百万円増加して4億56百万円、その他業務収支は前年同期比11億61百万円減少して19億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	42,129	2,850		44,979
	当第2四半期連結累計期間	41,989	3,087		45,077
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	44,146	4,389	36	48,499
	当第2四半期連結累計期間	43,567	5,043	17	48,593
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	2,016	1,538	36	3,519
	当第2四半期連結累計期間	1,577	1,956	17	3,516
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	6,091	14		6,077
	当第2四半期連結累計期間	7,639	25		7,614
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	10,535	62		10,597
	当第2四半期連結累計期間	10,944	65		11,010
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	4,443	76		4,519
	当第2四半期連結累計期間	3,304	91		3,396
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	12	0		12
	当第2四半期連結累計期間	62	394		456
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	12			12
	当第2四半期連結累計期間	62	394		456
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間		0		0
	当第2四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	3,846	698		3,147
	当第2四半期連結累計期間	3,724	1,738		1,986
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	17,471	759		18,231
	当第2四半期連結累計期間	19,074	501		19,576
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	13,625	1,457		15,083
	当第2四半期連結累計期間	15,350	2,240		17,590

- (注) 1. 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間3百万円、当第2四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比4億12百万円増加して110億10百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比11億23百万円減少して33億96百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	10,535	62	10,597
	当第2四半期連結累計期間	10,944	65	11,010
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	3,587		3,587
	当第2四半期連結累計期間	3,862	3	3,865
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	3,572	61	3,634
	当第2四半期連結累計期間	3,573	61	3,635
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	931		931
	当第2四半期連結累計期間	819		819
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	234		234
	当第2四半期連結累計期間	232		232
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	80		80
	当第2四半期連結累計期間	80		80
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	251	0	251
	当第2四半期連結累計期間	235	1	237
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	4,443	76	4,519
	当第2四半期連結累計期間	3,304	91	3,396
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	880	60	941
	当第2四半期連結累計期間	850	80	930

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比4億43百万円増加して4億56百万円となりました。

特定取引費用は、前年同期比0百万円減少して該当ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	12		12
	当第2四半期連結累計期間	62	394	456
うち商品有価証券 収益	前第2四半期連結累計期間	12		12
	当第2四半期連結累計期間	62	394	456
うち特定取引 有価証券収益	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
うち特定金融 派生商品収益	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間		0	0
うちその他の 特定取引収益	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間		0	0
	当第2四半期連結累計期間			
うち商品有価証券 費用	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
うち特定取引 有価証券費用	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
うち特定金融 派生商品費用	前第2四半期連結累計期間		0	0
	当第2四半期連結累計期間			
うちその他の 特定取引費用	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

2. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	7,911,033	15,893	7,926,927
	当第2四半期連結会計期間	8,165,788	14,253	8,180,041
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	4,861,218		4,861,218
	当第2四半期連結会計期間	5,137,608		5,137,608
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	3,026,844		3,026,844
	当第2四半期連結会計期間	3,000,561		3,000,561
うちその他	前第2四半期連結会計期間	22,970	15,893	38,864
	当第2四半期連結会計期間	27,619	14,253	41,872
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	413,195		413,195
	当第2四半期連結会計期間	417,694		417,694
総合計	前第2四半期連結会計期間	8,324,229	15,893	8,340,123
	当第2四半期連結会計期間	8,583,482	14,253	8,597,736

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,259,604	100.00	6,773,721	100.00
製造業	427,024	6.82	444,173	6.56
農業、林業	73,394	1.17	80,474	1.19
漁業	17,490	0.28	18,840	0.28
鉱業、採石業、砂利採取業	7,761	0.12	7,692	0.11
建設業	149,310	2.39	162,115	2.39
電気・ガス・熱供給・水道業	175,000	2.80	198,784	2.94
情報通信業	65,444	1.05	64,355	0.95
運輸業、郵便業	177,931	2.84	184,359	2.72
卸売業、小売業	607,949	9.71	609,108	8.99
金融業、保険業	234,229	3.74	258,612	3.82
不動産業、物品賃貸業	768,514	12.28	835,492	12.33
各種サービス業	717,502	11.46	741,536	10.95
政府・地方公共団体	998,033	15.94	1,159,769	17.12
その他	1,840,017	29.40	2,008,406	29.65
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	6,259,604		6,773,721	

(注) 「国内」とは、連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金や借入金等の増加等により、前年同期比1,468億45百万円増加し1,056億40百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期比303億93百万円減少し1,158億39百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により、前年同期比16億76百万円減少し44億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前年同期比2,974億35百万円増加し9,295億15百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更等はありません。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についても、重要な変更はありません。

なお、当社は、福岡における営業・情報拠点機能強化のため、「九州フィナンシャルグループ福岡ビル(仮称)」を建設中です。建築費用は33億15百万円で、自己資金及び株式会社肥後銀行、株式会社鹿児島銀行からの借入金にて資金調達し、2019年5月に竣工予定です。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
連結自己資本比率(/)	11.53
連結における自己資本の額	5,976
リスク・アセットの額	51,821
連結総所要自己資本額	2,072

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社肥後銀行(単体)の資産の査定の額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	79
危険債権	463	399
要管理債権	137	106
正常債権	31,634	34,056

株式会社鹿児島銀行(単体)の資産の査定の額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	80
危険債権	272	319
要管理債権	428	397
正常債権	30,454	33,248

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	463,375,978	463,375,978	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株。
計	463,375,978	463,375,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		463,375		36,000		9,000

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	20,936	4.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,568	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,412	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,756	2.82
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	12,620	2.79
宝興業株式会社	熊本県熊本市中央区上通町10番1号	8,258	1.82
岩崎産業株式会社	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	7,616	1.68
鹿児島銀行従業員持株会	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	7,578	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,361	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	7,209	1.59
計		117,319	25.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,862,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株。
完全議決権株式(その他)	普通株式 451,158,700	4,511,587	同上
単元未満株式	普通株式 355,178		同上
発行済株式総数	463,375,978		
総株主の議決権		4,511,587	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が13個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	鹿児島市金生町6番6号	11,862,100		11,862,100	2.55
計		11,862,100		11,862,100	2.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	926,404	938,795
コールローン及び買入手形	41,184	101,145
買入金銭債権	10,505	8,091
特定取引資産	3,426	1,266
金銭の信託	17,955	22,035
有価証券	1, 2, 8, 12 2,304,151	1, 2, 8, 12 2,213,850
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 6,446,199	3, 4, 5, 6, 7, 9 6,773,721
外国為替	7 14,387	7 9,983
リース債権及びリース投資資産	8 51,338	8 51,456
その他資産	8 190,602	8 189,316
有形固定資産	10, 11 92,647	10, 11 93,130
無形固定資産	9,746	9,213
退職給付に係る資産	6,152	6,531
繰延税金資産	1,091	1,013
支払承諾見返	34,335	33,081
貸倒引当金	66,089	68,610
資産の部合計	10,084,039	10,384,023
負債の部		
預金	8 8,345,635	8 8,180,041
譲渡性預金	227,358	417,694
コールマネー及び売渡手形		10,000
売現先勘定	8 161,458	8 174,752
債券貸借取引受入担保金	8 305,962	8 434,198
特定取引負債	5	2
借入金	8 299,159	8 399,272
外国為替	122	169
その他負債	57,075	69,601
退職給付に係る負債	2,811	2,693
睡眠預金払戻損失引当金	2,215	2,058
偶発損失引当金	489	528
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	9,687	10,201
再評価に係る繰延税金負債	10 4,173	10 4,173
支払承諾	34,335	33,081
負債の部合計	9,450,491	9,738,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	194,112	194,112
利益剰余金	349,103	358,488
自己株式	3,601	5,270
株主資本合計	575,613	583,330
その他有価証券評価差額金	48,255	46,670
繰延ヘッジ損益	1,876	3,378
土地再評価差額金	¹⁰ 6,072	¹⁰ 6,072
退職給付に係る調整累計額	3,254	2,833
その他の包括利益累計額合計	49,196	53,287
非支配株主持分	8,737	8,935
純資産の部合計	633,548	645,552
負債及び純資産の部合計	10,084,039	10,384,023

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
経常収益	82,465	84,469
資金運用収益	48,499	48,593
(うち貸出金利息)	34,666	34,769
(うち有価証券利息配当金)	13,652	13,614
役務取引等収益	10,597	11,010
特定取引収益	12	456
その他業務収益	18,231	19,576
その他経常収益	1 5,124	1 4,833
経常費用	63,547	66,603
資金調達費用	3,523	3,518
(うち預金利息)	729	486
役務取引等費用	4,519	3,396
特定取引費用	0	
その他業務費用	15,083	17,590
営業経費	38,792	37,526
その他経常費用	1,629	4,571
経常利益	18,918	17,866
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	86	43
固定資産処分損	23	43
減損損失	63	
その他の特別損失		0
税金等調整前中間純利益	18,832	17,826
法人税、住民税及び事業税	6,711	6,596
法人税等調整額	799	1,070
法人税等合計	5,912	5,526
中間純利益	12,920	12,300
非支配株主に帰属する中間純利益	188	188
親会社株主に帰属する中間純利益	12,731	12,112

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
中間純利益	12,920	12,300
その他の包括利益	5,619	4,104
その他有価証券評価差額金	4,530	1,571
繰延ヘッジ損益	619	5,255
退職給付に係る調整額	469	420
中間包括利益	18,540	16,404
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,301	16,202
非支配株主に係る中間包括利益	239	202

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	194,112	335,146	3,601	561,657
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,727		2,727
親会社株主に 帰属する中間純利益			12,731		12,731
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	10,006	0	10,006
当中間期末残高	36,000	194,112	345,152	3,601	571,663

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,937	3,580	6,088	3,332	45,112	8,265	615,035
当中間期変動額							
剰余金の配当							2,727
親会社株主に 帰属する中間純利益							12,731
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,479	619	1	469	5,567	234	5,802
当中間期変動額合計	4,479	619	1	469	5,567	234	15,808
当中間期末残高	50,416	2,960	6,086	2,863	50,679	8,500	630,843

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	194,112	349,103	3,601	575,613
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,727		2,727
親会社株主に 帰属する中間純利益			12,112		12,112
自己株式の取得				1,668	1,668
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			9,384	1,668	7,716
当中間期末残高	36,000	194,112	358,488	5,270	583,330

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,255	1,876	6,072	3,254	49,196	8,737	633,548
当中間期変動額							
剰余金の配当							2,727
親会社株主に 帰属する中間純利益							12,112
自己株式の取得							1,668
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,584	5,255		420	4,090	197	4,288
当中間期変動額合計	1,584	5,255		420	4,090	197	12,004
当中間期末残高	46,670	3,378	6,072	2,833	53,287	8,935	645,552

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,832	17,826
減価償却費	3,807	3,615
減損損失	63	
貸倒引当金の増減()	762	2,520
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	441	379
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,590	117
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	67	156
偶発損失引当金の増減額(は減少)	21	39
資金運用収益	48,499	48,593
資金調達費用	3,523	3,518
有価証券関係損益()	3,331	3,559
金銭の信託の運用損益(は運用益)	164	117
為替差損益(は益)	435	432
固定資産処分損益(は益)	22	39
特定取引資産の純増()減	506	2,155
貸出金の純増()減	189,115	327,522
預金の純増減()	24,641	165,593
譲渡性預金の純増減()	33,015	190,336
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,699	100,113
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,074	6,581
コールローン等の純増()減	108,353	57,548
コールマネー等の純増減()	67,000	10,000
売現先勘定の純増減()	58,655	13,294
債券貸借取引受入担保金の純増減()	80,054	128,235
外国為替(資産)の純増()減	3,270	4,403
外国為替(負債)の純増減()	20	46
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,217	118
資金運用による収入	50,432	50,214
資金調達による支出	3,517	3,573
その他	102,363	14,837
小計	247,659	101,903
法人税等の支払額	4,826	3,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,486	105,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	417,987	784,017
有価証券の売却による収入	272,113	182,618
有価証券の償還による収入	295,595	724,709
金銭の信託の増加による支出	586	4,942
金銭の信託の減少による収入	2,000	980
有形固定資産の取得による支出	3,354	2,496
有形固定資産の売却による収入	6	66
無形固定資産の取得による支出	1,554	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,233	115,839

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	1,668
自己株式の売却による収入	0	
配当金の支払額	2,718	2,727
非支配株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,723	4,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108,973	5,809
現金及び現金同等物の期首残高	741,053	923,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 632,080	1 929,515

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

株式会社肥後銀行
株式会社鹿児島銀行
九州F G証券株式会社
肥銀リース株式会社
鹿児島リース株式会社
肥銀カード株式会社
株式会社肥銀コンピュータサービス
肥銀キャピタル株式会社
肥銀ビジネスサポート株式会社
肥銀ビジネス教育株式会社
肥銀事務サービス株式会社
株式会社鹿児島カード
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社九州経済研究所
かぎんオフィスビジネス株式会社
かぎん代理店株式会社
九州会計サービス株式会社

なお、「肥銀ビジネス教育株式会社」は、2018年4月1日付で「肥銀ビジネス開発株式会社」から商号を変更いたしております。

また、「九州会計サービス株式会社」は、2018年4月1日付で「かぎん会計サービス株式会社」から商号を変更いたしております。

(2) 非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 5社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
K F G アグリ投資事業有限責任組合
熊本復興応援投資事業有限責任組合
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合
肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 17社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

銀行業及び金融商品取引業を営む連結子会社の金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法

又は定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
出資金	3,458百万円	4,152百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	58,005百万円	67,020百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	2,473百万円	3,147百万円
延滞債権額	83,980百万円	82,870百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	198百万円	285百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	53,742百万円	50,096百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	140,394百万円	136,400百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	23,040百万円	20,545百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	1,001,423百万円	1,191,273百万円
リース債権及びリース投資資産	1,708百万円	1,968百万円
その他資産	4百万円	百万円
計	1,003,137百万円	1,193,241百万円
担保資産に対応する債務		
預金	32,908百万円	16,710百万円
売現先勘定	158,393百万円	174,752百万円
債券貸借取引受入担保金	301,903百万円	434,198百万円
借入金	284,658百万円	384,129百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	13,854百万円	百万円
その他資産	108,096百万円	115,696百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
保証金	703百万円	712百万円
金融商品等差入担保金	4,646百万円	3,630百万円
中央清算機関差入証拠金	13,201百万円	12,843百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	1,547,925百万円	1,499,699百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,500,599百万円	1,459,435百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社肥後銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	72,044百万円	71,999百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	20,135百万円	19,778百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却益	2,703百万円	4,311百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	463,375			463,375	
自己株式					
普通株式	8,861	0	0	8,861	(注)

(注) 当中間連結会計期間における自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	2,727	6.00	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	2,727	利益剰余金	6.00	2017年9月30日	2017年12月8日

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	463,375			463,375	
自己株式					
普通株式	8,861	3,000		11,862	(注)

(注) 当中間連結会計期間における自己株式の増加は、自己株式の取得のための市場買付及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,727	6.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	2,709	利益剰余金	6.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	635,061百万円	938,795百万円
その他預け金	2,981百万円	9,280百万円
現金及び現金同等物	632,080百万円	929,515百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当事項はありません。

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の間接連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いと見込まれるため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	926,404	926,404	
(2) コールローン及び買入手形	41,184	41,184	
(3) 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,420	3,420	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,763	14,812	48
その他有価証券	2,277,417	2,277,417	
(5) 貸出金	6,446,199		
貸倒引当金(*1)	61,099		
	6,385,099	6,428,783	43,684
資産計	9,648,290	9,692,023	43,733
(1) 預金	8,345,635	8,346,578	942
(2) 譲渡性預金	227,358	227,372	14
(3) コールマネー及び売渡手形			
(4) 売現先勘定	161,458	161,458	
(5) 債券貸借取引受入担保金	305,962	305,962	
(6) 借入金	299,159	299,144	14
負債計	9,339,574	9,340,516	942
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	202	202	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,696)	(2,696)	
デリバティブ取引計	(2,494)	(2,494)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	938,795	938,795	
(2) コールローン及び買入手形	101,145	101,145	
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	1,263	1,263	
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	14,352	14,408	56
其他有価証券	2,185,302	2,185,302	
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	6,773,721 63,583		
	6,710,138	6,750,865	40,726
資産計	9,950,998	9,991,781	40,782
(1) 預金	8,180,041	8,180,742	700
(2) 譲渡性預金	417,694	417,705	11
(3) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	
(4) 売現先勘定	174,752	174,752	
(5) 債券貸借取引受入担保金	434,198	434,198	
(6) 借入金	399,272	399,248	24
負債計	9,615,960	9,616,647	686
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,130)	(2,130)	
ヘッジ会計が適用されているもの	4,293	4,293	
デリバティブ取引計	2,162	2,162	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 売現先勘定

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式等(*1)(*2)	4,015	4,632
組合出資金等(*3)	7,955	9,562
合計	11,971	14,194

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について133百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	11,972	12,052	80
	その他			
	小計	11,972	12,052	80
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	2,790	2,759	31
	その他			
	小計	2,790	2,759	31
合計		14,763	14,812	48

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	12,811	12,886	74
	その他			
	小計	12,811	12,886	74
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	1,540	1,522	18
	その他			
	小計	1,540	1,522	18
合計		14,352	14,408	56

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	122,923	75,275	47,648
	債券	1,363,051	1,339,342	23,709
	国債	765,752	749,791	15,960
	地方債	145,271	141,187	4,083
	短期社債			
	社債	452,028	448,362	3,666
	その他	258,393	247,485	10,908
	うち外国証券	194,785	191,734	3,051
	小計	1,744,369	1,662,102	82,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,495	30,541	4,045
	債券	256,093	259,202	3,109
	国債	73,821	74,955	1,133
	地方債	66,136	67,827	1,691
	短期社債	17,000	17,000	
	社債	99,135	99,419	284
	その他	250,459	257,745	7,286
	うち外国証券	194,851	200,755	5,903
	小計	533,048	547,490	14,442
合計	2,277,417	2,209,592	67,824	

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額11,971百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	131,663	79,378	52,285
	債券	976,412	960,185	16,226
	国債	508,419	498,237	10,182
	地方債	108,081	104,809	3,271
	短期社債			
	社債	359,912	357,139	2,773
	その他	277,441	260,064	17,376
	うち外国証券	167,934	165,132	2,802
	小計	1,385,517	1,299,628	85,888
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,819	26,096	3,277
	債券	454,192	460,229	6,036
	国債	116,400	119,057	2,657
	地方債	117,922	120,580	2,658
	短期社債	47,499	47,499	
	社債	172,369	173,091	721
	その他	322,773	333,914	11,141
	うち外国証券	302,516	312,993	10,477
	小計	799,785	820,240	20,455
合計	2,185,302	2,119,869	65,433	

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額14,194百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、82百万円（株式82百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	140	140			

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	1,070	1,070			

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	67,824
その他有価証券	67,824
()繰延税金負債	19,361
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	48,462
()非支配株主持分相当額	207
その他有価証券評価差額金	48,255

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	65,433
その他有価証券	65,433
()繰延税金負債	18,542
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,890
()非支配株主持分相当額	220
その他有価証券評価差額金	46,670

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び
当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	38,456	31,733	457	187
	売建	50,850		108	108
	買建	12,236		364	364
合計				202	68

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	43,347	21,239	250	110
	売建	104,539	1,262	2,122	2,122
	買建	15,948	1,266	302	302
	通貨オプション 売建	246		1	0
合計				2,071	1,710

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	有価証券店頭オプション 売建	1,552		9	6
合計				9	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物オプション 売建	34,823		21	2
店頭	債券店頭オプション 売建	19,411		28	9
合計				49	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 其他有価証券 (債券)	252,328	218,503	2,687
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	7,360 95,115	7,360 93,615	(注3)
合計					2,687

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 其他有価証券 (債券)	264,018	244,018	4,860
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	7,340 91,946	7,340 88,465	(注3)
合計					4,860

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定してあります。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	貸出金	1,589	1,589	8
	合計				8

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	貸出金 外貨預け金	3,753	3,753	191
	為替予約 売建		5,365		375
	合計				567

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	36,583	32,146	68,730	14,320	83,050	1,865	84,916	2,450	82,465
セグメント間の内部経常収益	177	691	869	942	1,811	1,907	3,718	3,718	
計	36,761	32,837	69,599	15,262	84,862	3,772	88,634	6,168	82,465
セグメント利益	11,336	9,693	21,030	685	21,715	414	22,129	3,211	18,918
セグメント資産	5,371,881	4,388,876	9,760,758	85,506	9,846,264	27,877	9,874,142	82,736	9,791,405
その他の項目									
減価償却費	2,189	1,361	3,550	67	3,618	134	3,752	54	3,807
資金運用収益	25,950	24,656	50,606	34	50,641	111	50,752	2,253	48,499
資金調達費用	2,387	1,160	3,548	118	3,666	11	3,678	155	3,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,155	2,769	4,924	3	4,928	87	5,015	52	4,962

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額的主要なものは次のとおりであります。

外部顧客に対する経常収益の調整額 2,450百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 2,404百万円等が含まれております。

セグメント利益の調整額 3,211百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 2,461百万円等が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

その他の項目のうち資金運用収益の調整額 2,253百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額 1,547百万円等が含まれております。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後 銀行	鹿児島 銀行	小 計						
経常収益									
外部顧客に対 する経常収益	37,908	30,868	68,777	14,625	83,402	2,456	85,859	1,389	84,469
セグメント間の 内部経常収益	243	767	1,011	867	1,878	2,056	3,935	3,935	
計	38,152	31,635	69,788	15,492	85,281	4,513	89,794	5,324	84,469
セグメント利益	11,119	7,561	18,680	694	19,374	559	19,934	2,067	17,866
セグメント資産	5,760,969	4,588,578	10,349,547	84,584	10,434,131	30,853	10,464,985	80,961	10,384,023
その他の項目									
減価償却費	1,951	1,353	3,305	45	3,350	184	3,535	80	3,615
資金運用収益	25,993	24,348	50,342	32	50,375	106	50,481	1,888	48,593
資金調達費用	2,672	867	3,540	118	3,658	18	3,677	158	3,518
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,399	2,051	3,450	3	3,453	18	3,472	109	3,581

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

外部顧客に対する経常収益の調整額 1,389百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 1,331百万円
等が含まれております。

セグメント利益の調整額 2,067百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 1,427百万円等が含まれてお
ります。

セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

その他の項目のうち資金運用収益の調整額 1,888百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額
1,162百万円等が含まれております。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資
産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	34,666	18,744	14,105	14,948	82,465

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	34,769	21,569	14,555	13,575	84,469

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,374.67	1,409.96
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	633,548	645,552
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,737	8,935
(うち非支配株主持分)	百万円	(8,737)	(8,935)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	624,810	636,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	454,514	451,513

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	28.01	26.77
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	12,731	12,112
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	12,731	12,112
普通株式の期中平均株式数	千株	454,514	452,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,211	2,626
未収還付法人税等	1,726	555
前払費用	2	13
その他	9	47
流動資産合計	4,950	3,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	4	3
器具及び備品	57	54
土地	1,448	1,448
リース資産	4	4
建設仮勘定	477	547
有形固定資産合計	1,991	2,058
無形固定資産		
ソフトウェア	98	104
無形固定資産合計	98	104
投資その他の資産		
関係会社株式	450,458	450,458
繰延税金資産	47	44
その他	22	23
投資その他の資産合計	450,528	450,527
固定資産合計	452,618	452,690
資産の部合計	457,569	455,933
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
未払金	0	0
未払費用	9	10
未払配当金	31	40
未払法人税等	8	7
未払消費税等	10	25
流動負債合計	2,060	2,085
固定負債		
リース債務	5	4
その他	0	0
固定負債合計	5	5
負債の部合計	2,066	2,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金		
資本準備金	9,000	9,000
その他資本剰余金	406,051	406,051
資本剰余金合計	415,051	415,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,053	8,061
利益剰余金合計	8,053	8,061
自己株式	3,601	5,270
株主資本合計	455,502	453,841
純資産の部合計	455,502	453,841
負債及び純資産の部合計	457,569	455,933

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	5,727	2,727
関係会社受入手数料	668	896
営業収益合計	6,395	3,623
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 789	1 882
営業費用合計	789	882
営業利益	5,605	2,740
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	2	2
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
支払利息	0	4
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	4
経常利益	5,606	2,738
税引前中間純利益	5,606	2,738
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等調整額	33	2
法人税等合計	32	3
中間純利益	5,639	2,734

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,175	5,175	3,601	452,625	452,625
当中間期変動額									
剰余金の配当					2,727	2,727		2,727	2,727
中間純利益					5,639	5,639		5,639	5,639
自己株式の取得							0	0	0
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当中間期変動額合計			0	0	2,912	2,912	0	2,912	2,912
当中間期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	8,088	8,088	3,601	455,537	455,537

当中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	36,000	9,000	406,051	415,051	8,053	8,053	3,601	455,502	455,502
当中間期変動額									
剰余金の配当					2,727	2,727		2,727	2,727
中間純利益					2,734	2,734		2,734	2,734
自己株式の取得							1,668	1,668	1,668
当中間期変動額合計					7	7	1,668	1,660	1,660
当中間期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	8,061	8,061	5,270	453,841	453,841

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	12百万円	10百万円
無形固定資産	6百万円	14百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	450,458	450,458
関連会社株式		
合計	450,458	450,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

2018年11月13日開催の取締役会において、第4期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,709百万円
--------	----------

1株当たりの中間配当金	6円00銭
-------------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月7日
--------------------	------------

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者、信託受託者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹之内 高司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹之内 高司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループの2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。